

大洋州島嶼国の安定と発展に貢献

防災と気候変動対策を主体に的確な資機材調達を実施する調達代理機関*

今年5月、大洋州島嶼国の自立と発展を考える「第8回太平洋・島サミット」(PALM8)が福島県いわき市で開催される。大洋州地域には小島嶼開発途上国が集中しており、この地域ならではの脆弱性を持っている。特に「防災」と「気候変動対策」を重視した政府開発援助(ODA)のプロジェクトで、様々な資機材調達を通して地域の脆弱性克服を目指し支援を続けているのが(一財)日本国際協力システム(JIGCS)だ。大洋州地域での取り組みを追った。

サイクロン「ジータ」に対応

政府は2月16日、トンガで発生したサイクロン「ジータ」による被害に対し、国際協力機構(JICA)を通じた緊急援助物資の供与を決定。2月23日、テント、プラスチックシート、発電機などの緊急援助物資がJICAから同国に引き渡された。

これに先立ち実施された、同国に対する防災機材ノン・プロジェクト無償資金協力(3億円)で調達・供与された各種の防災関連機材が、復旧活動で大いに役立っている模様だ。この時調達されたのは、カーゴクレーントラック4台、給水車2台、フォークリフト3台、ショベルカー、レスキューボート、海水淡水化装置、大型テント15張、その他チェーンソー、LED投光機などで、救援物資などの搬送に欠かせないインフラの復旧・

確保にも十分対応できる内容だ。

調達代理業務を担当したJIGCS業務第二部機材第三課の前田憲次氏は「調達した防災機材が効果的に使われていることを期待したい」と話しているが、現地のニュースウェブサイトはトンガ緊急事態管理庁のコメントなどを引用。トンガの“弱点”とも言える気候変動と災害対策を強化するために実施された日本の防災機材ノン・プロジェクト無償資金協力に謝意を表するとともに、「日本人々からの支援がなければ、道路は泥や水で埋まり、救援物資の配給は困難であったろう」と伝えている。

JIGCSが調達した防災関連機材、特に建設機械などはアクセス路の確保といった面で大いに活躍している模様である。

太平洋・島サミットと連動

大洋州地域に対するJIGCSの取り組みを大きく方向付けているのは、大洋州島嶼国の自立と持続的な発展を後押しすべく3年に1回開催されている「太平洋・島サミット」(PALM)である。その第8



トンガ保健省関係者の来日時に打合せを行う

回(PALM8)が今年5月18日と19日、福島県いわき市で開催される予定だ。

2015年に開かれたPALM7において、日本政府は「防災」と「気候変動」対策を重点支援分野に掲げ、JIGCSはこの政策にもとづき、経済社会開発計画の調達代理機関として援助資金を管理し、上記両分野を中心に様々な機材・製品の調達業務を推進している。近年の実施状況は表のとおりだが、防災機材・製品では建設機械、大型テント、レスキューボート、道路維持管理機材、給水車、発電機などが調達されており、規模の大きいものでは気象観測装置の調達を主軸とした広域の防災システム整備などをフィジーやバヌアツ向けに実施した。

前出の前田氏と同じセクションで業務に当たる西川明美氏は「カ



業務第二部機材第三課

前田 憲次氏

業務第二部機材第三課

西川 明美氏



内視鏡セットのセットアップ作業の様子(トンガ)



調達したエクスカベーターとダンプトラック。道路整備などで活躍(ミクロネシア)

リブ海地域と同様に、小さな島が広範囲に点在しており、人口も少ない国が多い。そのため丹念に調査を行い、真のニーズを把握し、開発効果の高い調達を常に心がけている」と話す。調査は出張ベースに加え、JICAの防災研修などの機会を捉え、来日した相手国担当者と面会。「極力、対面コミュニケーションを通じた関係構築に努め、その後のスムーズな案件実施につなげている」と前田、西川両氏は強調する。

調達業務に豊かな専門性を持つJICSが複数国を対象に多年度にわたり業務を展開すること、また防災、気候変動対策など開発課題が共通していることから、調達経験が次の調達の効果的な実施へと連係し、援助効果を高めている。災害時に限らず活用できる機材の

調達、複数のプロジェクトにわたる連携可能な機材の調達(海水淡化装置と給水車など)はその例だ。さらに大洋州の小島嶼開発途上国にとって、ODAインパクトは非常に大きいことも忘れてはいけない。

一方、前田、西川両氏が指摘するのは「要請品目の高度化」だ。西川氏は「例えば、教科書印刷用機材など、スペックに加え、アフターケアのあり方などいろいろな工夫が求められる要請が増えている。情報の収集・蓄積も一層重要になっている」と話す。JICSでは要請の高度化に対応すべく業務第二部に「技術課」を設置。機材の品目調査や仕様書作成など技術業務を一手に担う体制を整備した。専門性のさらなる向上に向けた取り組みとして注目されよう。

中小企業製品を積極調達

日本の多様な中小企業製品が調達されているのも大洋州案件の特徴の一つだ。トンガやナウルには、一点ずつ手作業で仕上げた手術用メスが調達され、「非常に性能が良い」と現地関係者から高く評価されている。また、防災や気候変動対策が重点に据えられているだけに、中・大型の防災用テントなどに対するニーズも高く、愛媛県今治市の中小企業が製造するテント製品をトンガ向けに調達するなどの実績を上げている。この案件を含め、この企業のODA受注生産は増大しており、売り上げを大いに刺激しているという。

中小企業関係者からは、大洋州地域の限定的な市場規模、アクセス面での隘路などからODA参入に慎重な意見が多く聞かれるが、JICSではメンテナンスが不要なもの、スペアパーツの事前提供などの工夫を凝らし、現地側で対応できる製品については積極的に中小企業、地方企業の参入を促し、国内経済の活性化にも貢献していく方針である。

近年の大洋州地域に対する「経済社会開発計画」実施状況

国名	調達品目	E/N額(億円)	E/N締結日
ミクロネシア	建設機械	3.50	2017.10.25
フィジー	建設機械	1.00	2017.3.9
ナウル	医療機材	2.00	2016.9.21
フィジー	建設機械	3.00	2016.5.5
サモア	消防車、歯科機材	2.00	2016.4.29
バブアニューギニア	バス、救急車、教育機材	5.00	2016.4.6
ミクロネシア	建設機械	2.00	2016.4.1
トンガ	スポーツ器材、医療機材	2.00	2016.3.28
マーシャル	建設機械	2.00	2016.3.10
バヌアツ	道理維持管理機材	2.00	2015.5.20

* 調達代理機関:被援助国政府との契約に基づき、被援助国政府の代理人として入札手続き、売買契約、進捗管理、支払いなど一連の調達手続きを実施する機関。